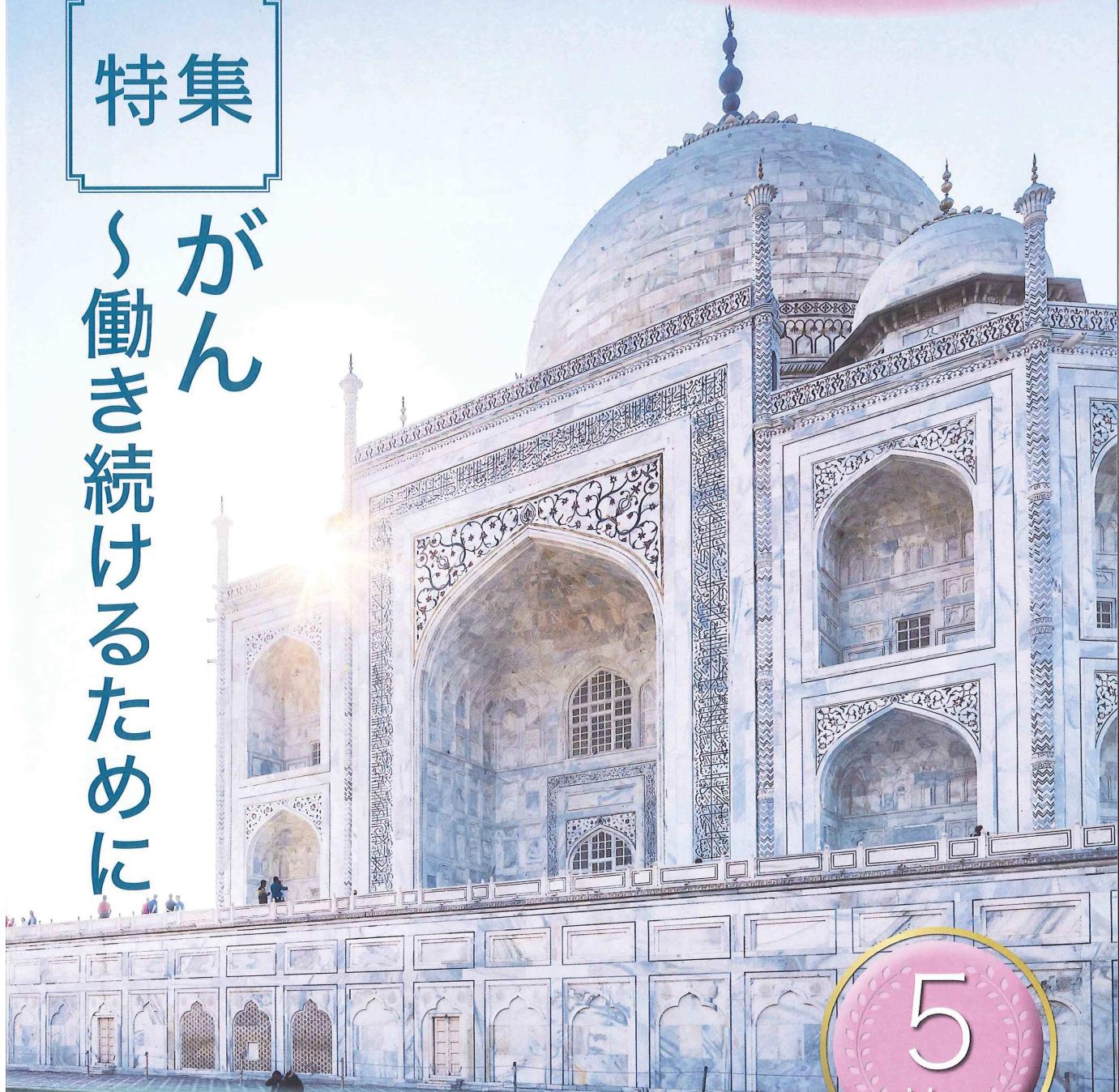


安全と健康

INDUSTRIAL SAFETY
& HEALTH 2020

特集

働くがん
働き続けるために



令和2年度 全国安全週間スローガン

エイジフレンドリー職場へ！ みんなで改善 リスクの低減

5
May

リレー執筆

産業保健スタッフ活躍講座

17



(株)ビスマド
林 幹浩
HAYASHI Mikihiro

Profile

行政官、ヘルスケアビジネスの会社経営を経て、大学医学部を卒業し、総合診療医となる。現在さまざまな会社の産業医・顧問医を務めている。産業医、労働衛生コンサルタント、メンタルヘルス法務主任者、経営学修士。

BCPとしての産業保健を実践する

私は、ビジネス経験のうちに医師となり、総合診療の臨床を経て、現在20社ほどの会社の産業医・顧問医を務めている。業種や規模はさまざまで、多くのビジネスパーソンと関わることができるのがありがたく、日々、それぞれの職場への価値提供をすべく奮闘（悪戦苦闘？）しているところだ。

ビジネスと医療にまたがるこの領域の意義深さと面白さに魅了されている1人でもある。

産業保健の役割

医療は、基本的に患者のためにあり、患者利益が最優先されるべきなのは論を俟たないが、産業保健は、会社の従業員のためにあると同時に、その会社組織のためにも存在しており、もとより極めて社会的な営みといえる。

2020年は冒頭から、新型コロナウィルスの問題が大きく社会を揺るがしてい

る。情報は日々更新され、デマも飛び交う。活動の制限についての社会的要請が時を追って変動し、経済への深刻な影響も避けられない。産業保健に関わる人々は皆、現在非常に多忙にされていることと思う。こうしたときに「頼りになる」かどうか、リアルタイムでの確な対応ができるかどうかが問われるのだろう。

こんなときに従業員たちの健康を守るのはもちろんのことだが、産業保健の役割はそれだけではない。ビジネスが回るかどうか、回らないと判断されるはどうするかといった視点をもち、ただ保守的にリスクを下げればよいのではなく、実態を踏まえた仕組みづくりに根拠をもって加わるのが産業保健だと思う。

例えばテレワークのできない職場で、“感冒症状から回復した社員が出勤してよいかどうかの基準作り”1つとっても、多面的な視点が必要とされる。仮に社内に感染者が出たとき、保健所の人